

令和8年6月22日

業 者 各 位

沖 縄 県 知 事
玉 城 康 裕

入 札 説 明 書

- 1 委託業務名
大型道路標識点検業務委託（糸満警察署ほか11警察署）
- 2 委託場所
糸満警察署、与那原警察署、浦添警察署、宜野湾警察署、沖縄警察署、嘉手納警察署、うるま警察署、石川警察署、名護警察署、本部警察署、宮古島警察署及び八重山警察署管内
- 3 委託期間
契約日の翌日から令和9年3月19日
- 4 委託概要
大型道路標識に係る点検業務委託
- 5 入札参加資格
公告で示したとおり。
- 6 本入札は、入札手続(競争参加資格確認申請書の提出から落札者の決定まで)を電子入札システムで行う電子入札である。ただし、電子入札によりがたい場合は、紙での入札手続によることができる。
- 7 本入札は、競争参加資格の審査を入札執行後に行う事後審査型である。
- 8 入札書の提出期限及び提出場所
 - (1) 提出期限
令和8年7月6日（月） 17:00
 - (2) 提出場所
沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部警務部会計課（財産管理係）
- 9 開札の日時及び場所
 - (1) 開札の日時
令和8年7月7日（火） 10:30
 - (2) 開札の場所
沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部警務部会計課
- 10 入札書の提出方法
 - (1) 電子入札システムによる場合
ア 入札書提出開始日時：令和8年7月6日（月）08:30

イ 入札書提出締切日時：令和8年7月6日（月）17：00

(2) 直接による場合

封筒に入れ封印し、かつ、氏名(法人の場合はその名称及び商号)及び「令和8年7月7日開札、入札件名『大型道路標識点検業務委託（糸満警察署ほか11警察署管内）』入札書在中」と朱書きしなければならない。

(3) 郵送による場合

二重封筒とし、表封筒には、「入札書在中」及び「親展」と朱書きし、中封筒には、直接による場合と同様に、氏名(法人の場合はその名称及び商号)及び「令和8年7月7日開札、入札件名『大型道路標識点検業務委託（糸満警察署ほか11警察署管内）』入札書在中」と朱書きしなければならない。

(4) 入札者は、その提出した入札書の引換、変更又は取消をすることができない。

(5) 直接又は郵送での提出者で、再度の入札を行う入札者にあつては、上記9の日時及び場所に再入札書を持参しなければならない。

(6) 入札書に記載する年月日は、上記9(1)の開札年月日に記載しなければならない。

(7) 入札書の提出に係る費用は、提出者の負担とする。

11 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（消費税を含まない金額を入札書に記載すること。）

12 入札に関する注意事項（持参又は郵送により提出する場合）

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 入札書・委任状には、業務名及び業務場所を入札公告の記載に従い記入すること。

(3) 紙入札対象業者については、落札候補が複数の場合に行う電子くじのための、3桁のくじ番号を記入すること。

(4) 代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。

なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。

13 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

14 落札候補者の選定及び事後審査の実施

落札後、落札決定を保留し、予定価格と最低制限価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）に対し、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「申請書等」という。）の提出を求め、入札参加資格の確認を行う（以下「事後審査」という。）。

なお、最低価格で入札をした者が複数いる場合は電子くじにより審査順位を定め、審査順位が1位の者を落札候補者とする。

事後確認の結果、落札候補者が入札参加資格を満たしていないことを確認した場合は、次に低い価格を提示した者又は電子くじによる審査順位が次順位の者を落札候補者として事後審査を行う。事後審査は、落札候補者のみ行う。

(1) 事後審査にかかる申請書等の提出

開札後、落札候補者に対し、以下のとおり申請書等の提出を求める。提出期限までに当該申請書を提出しない者は、無効とする。

なお、当初申請書等の提出を求められた者以外の者について審査の必要が生じた場合、該当者への申請書等の提出期は別途通知する。

ア 落札候補者決定通知日

令和8年7月7日（火）17:00までに通知する。

※電子入札システムにより通知する。ただし、紙で入札した者へは電子メール等にて通知する（以下「電子入札システム等にて通知する」という。）。

イ 提出期限 令和8年7月9日（木）16:00まで

ウ 提出先 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部交通部交通規制課 安全施設係
098-862-0110（内線5185）

エ 提出方法

提出部数は1部とし、持参又は郵送（簡易書留郵便又はこれに準ずるものに限る）とする。

なお、電子入札対象業者は持参又は郵送による提出と併せて、電子入札システムにおいても申請書（第3号様式(1)のみでよい）を提出すること。

(2) 入札参加資格の確認結果通知

令和8年7月16日（木）（予定）までに電子入札システム等で通知する。

(3) 落札者の決定方法

事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していると確認した場合は、当該落札候補者を落札者とする。また、その結果は全入札参加者に電子システム等にて通知する。

(4) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求められることができる。

ア 提出期限

競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

イ 提出場所

上記14(1)ウに定める場所と同じ。

ウ 提出方法

書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやFAX）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、説明を求められることができる最終日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

15 留意事項

- (1) 資格確認資料は、「一般競争入札参加資格確認申請書（第3号様式(1)）」により作成すること。
- (2) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 契約担当者は、提出された資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (4) 提出された資格確認資料は、返却しない。
- (5) 提出期限以降における資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
- (6) 資格確認資料に関する問い合わせ先：上記14(1)ウに同じ。
- (7) 提出された申請書類のみで資格を判断できないときは、記載責任者に連絡してヒアリングを行うことがある。

16 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

17 最低制限価格

入札公告で示したとおり。

18 入札保証金

別紙入札保証金説明書のとおり。

19 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条の定めるところにより、次に掲げる(1)から(4)のいずれかの契約の保証を付さなければならない。

- (1) 請負代金の10分の1以上の契約保証金の納付
- (2) 請負代金の10分の1以上の契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) 請負代金額の10分の1以上の銀行等又は保証事業会社による保証
- (4) 請負代金額の10分の1以上の履行保証保険契約の締結

ただし、過去2か年間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上締結したことがある場合には、契約の保証を要しないものとする。

20 その他

- (1) 委託契約書(案)及び大型道路標識点検業務委託仕様書による。
- (2) 入札参加者は、沖縄県警察競争契約入札心得(県費)及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (3) 申請書又は確認資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 入札説明書を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (5) その他電子入札に関する事項は、沖縄県電子入札運用基準による。
- (6) 電子入札システムは土曜日、日曜日及び祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、午前8時から午後8時まで稼働している。また、稼働時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼働時間を延長する場合は、沖縄県電子入札ポータルサイトで公開する。ホームページ <http://doboku.pref.okinawa.jp/ebidpotal/index.html>
- (7) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は次のとおりとする。
 - ・システム操作の問い合わせ先
電子調達コールセンター 電話0570-011311(ナビダイヤル)
Eメール contact-supercals-ep@cs.jp.fujitsu.com
 - ・利用者登録申請・報告に関する問い合わせ先
沖縄県土木建築部土木企画課建設業指導契約班 電話098-866-2384
 - ・沖縄県電子入札ポータルサイト
<http://doboku.pref.okinawa.jp/ebidpotal/index.html>
 - ・ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先
取得しているICカードの認証機関
- (8) 次のホームページにて「沖縄県電子入札運用基準」を掲載している。
 - ・沖縄県電子入札ポータルサイト
<http://doboku.pref.okinawa.jp/ebidpotal/index.html>
- (9) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、次に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず、確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。
 - ・競争参加資格確認申請書受信確認通知(電子入札システムから自動発行)
 - ・競争参加資格確認申請書受付票
 - ・競争参加資格確認結果通知書
 - ・辞退届受信確認通知(電子入札システムから自動発行)

- 辞退届受付票
- 日時変更通知書
- 入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行）
- 入札書受付票
- 入札締切通知書
- 再入札通知書
- 再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行）
- 落札者決定通知書
- 決定通知書
- 保留通知書
- 取止め通知書

第3号様式(1)
(単独発注)

一般競争入札参加資格確認申請書

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名 印

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

下記の調達案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和8年6月22日
- 2 委託業務名 大型道路標識点検業務委託（糸満警察署ほか11警察署管内）
- 3 委託期間 契約日の翌日から令和9年3月19日
- 4 一般競争入札参加資格確認
申請者記載責任者名 電話番号
- 5 資格確認項目
 - (1) 会社の現在事項全部証明書（入札日の前日から起算して過去3か月以内に作成されたもの。写しも可とする。）
 - (2) 入札参加資格を証する書類の写し
 - (3) 誓約書（様式1）
 - (4) 暴力団排除に関する誓約書（様式2）
 - (5) 過去10年間に受託した灯火標識又は交通信号機等の保守業務委託契約書もしくは工事請負契約書等の写し（様式3）
 - (6) 配置予定管理責任者（様式4）

留意事項

※ 提出された申請書類のみでは資格を判断できない場合、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合があります。

様式1

誓 約 書

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名 印

みだしのことについて、下記のとおり誓約いたします。
なお、契約後に虚偽が判明した場合には、契約を解除されても異議はありません。

記

- 1 委託業務名 大型道路標識点検業務委託（糸満警察署ほか11警察署管内）
- 2 履行場所 糸満警察署、与那原警察署、浦添警察署、宜野湾警察署、沖縄警察署、嘉手納警察署、うるま警察署、石川警察署、名護警察署、本部警察署、宮古島警察署及び八重山警察署管内
- 3 誓約事項
 - (1) 開札の結果、弊社が落札した場合は、本業務に関する誓約書に定められた事項を遵守いたします。
 - (2) 契約後、弊社は万全の体制を組織し、契約履行期間である契約日の翌日から令和8年12月25日は、本委託業務実施要領に基づき契約の履行を全うします。
 - (3) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
 - (4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。
 - (5) 沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。
 - (6) 雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
 - (7) 労働関係法令を遵守していること。
 - (8) 入札に参加しようとする他者との間に資本関係又は人的関係はありません。

沖縄県知事 殿

住 所
会 社 名
代表者名

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。
また、貴殿の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表。）等を提出すること及び当該名簿に含まれる個人情報警察に提供すること並びにこれらの情報を契約等における身分確認に利用することについて同意します。

記

- 1 次のいずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な場合
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて発注者又はその職員の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
- 2 暴力団関係者等（前記1に該当する者をいう。以下同じ。）を再委託（再々委託以降の委託を含む。）の相手方としません。
- 3 再受託者等（再受託者（再々委託以降の全ての受託者を含む。）及び自己又は再受託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
- 4 暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合、又は再受託者等が不当介入を受けたことを知った場合は、これを拒否し、又は再受託者等をして、これを拒否させ、速やかに不当介入の事実を発注元の契約担当官等へ報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行います。

様式3

灯火標識又は交通信号機等の保守業務委託、工事請負の実績

契約年月日	業務名	契約金額	数量	履行年月日
令和 年 月 日		円		令和 年 月 日
令和 年 月 日		円		令和 年 月 日
令和 年 月 日		円		令和 年 月 日
<p>上記の業務について契約を締結したことを報告します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">代表者 住所</p> <p style="text-align: right;">商号</p> <p style="text-align: right;">氏名</p> <p>沖縄県知事 殿</p>				

- (1) 過去10年間のうちに、1回以上の実績を記載してください。
- (2) 契約内容が確認できるように、契約の数量及び金額を記入し契約書の写しを添付してください。

様式 4

配置予定管理責任者

会社名	
管理責任者	
生年月日	
住所	
主任技術者資格 (電気工事)	実務経験年数 年
取得年月日	
雇用期間	年 月 日から現在
雇用年数	年間

備考 主任技術者資格

- 1 主任技術者は建設業法第 26 条第 1 項に規定する主任技術者を示す。
- 2 主任技術者（電気工事）の資格を記載し、それを証する免状又は資格者証等の写しを添付すること。

上記の配置予定管理責任者は一級又は二級電気工事施工管理技士又はこれと同様以上の資格を有する者であること及び、当社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明します。

令和 年 月 日

商号又は名称

代表者名